

Point

近年、民間企業が取り組むべき環境問題として重要視されている生物多様性への取り組み状況についてセルフチェックできる「取組診断シート」を作成しました。環境省から公表された「生物多様性に関する民間参画に向けた日本の取組」の概要とあわせて紹介します。

## 民間企業による生物多様性保全の取り組みの支援

国土環境研究所 生物多様性計画部 西 浩司、幸福 智

※本報告には、環境省からの委託で実施した業務の成果を含んでいます。

### はじめに

生物多様性条約(CBD)第10回締約国会議(COP10)の名古屋での開催(2010年)をきっかけに、民間企業が取り組むべき重要な環境問題のひとつとして、「生物多様性の保全と持続可能な利用」が認識されるようになり、日本国内でもさまざまな取り組みが行われてきました(表1)。特に海外市場で活動する大企業にとっては、持続可能な調達や消費者志向の変化、環境報告の枠組みや欧州における規制の動向等に対応する必要があることから、企業経営における主要なテーマとなりつつあります。

2014年には韓国・平昌でCOP12が開催され、環境省は民間企業による生物多様性への取り組み状況をとりまとめた「生物多様性に関する民間参画に向けた日本の取組」(2014)を公表<sup>1)</sup>しました。本資料は、当社が作成を一部担当しましたので、その概要を紹介します。また、民間企業が生物多様性への取り組み状況をセルフチェックできる「取組診断シート」を作成しましたので、あわせて紹介します。

表1 事業者、事業者団体、行政機関の動き

2008年	日本企業9社が「ビジネスと生物多様性イニシアティブ」のリーダーシップ宣言に参加 「企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)」結成(2014年9月時点で正会員36社)
2009年	環境省が「生物多様性民間参画ガイドライン」を発行 日本経済団体連合会が「経団連生物多様性宣言」を策定
2010年	経済界を中心に「生物多様性民間参画パートナーシップ」が設立
2011年	経済団体、NGO等、さまざまな主体が参画する「国連生物多様性の10年日本委員会(UNDB-J)」が設立
2014年	環境省が「生物多様性に関する民間参画に向けた日本の取組」を公表

### 内容紹介-生物多様性に関する民間参画に向けた日本の取組

本資料は、国内における最新の調査結果等にもとづき、生物多様性分野における民間参画をとりまく動きについて、幅広く紹介したものです(図1)。

第1章では生物多様性に関する国内外の動きの概要、第2章では民間企業等の事業者の取り組み状況、第3章では事業者の取り組みを促進する主な動き、第4章では

「国連生物多様性の10年日本委員会(UNDB-J)」ビジネスセクターの動きを紹介する構成となっています。

このうち第2章では、当社が委託を受けて実施した「生物多様性分野における事業者による取組実態調査(以下、実態調査)」の結果や、多くの先進的な企業が本業のなかで進めているさまざまな事例が紹介されています。

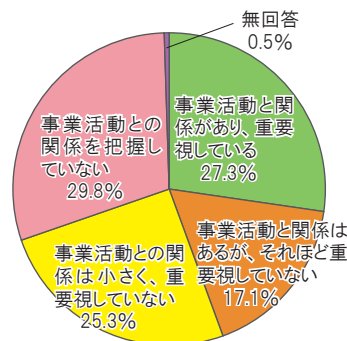
実態調査は、環境省が2012年度に国内の従業員数500人以上の事業者(農・林・水産業、鉱業・砕石業、砂利採取業は50人以上)を対象に実施したもので、2,601社(回答率40.5%)から得られた回答結果について、企業活動の分類や業種ごと等に整理されています(図2)。なお、環境省のWebサイト<sup>1)</sup>では整理した結果の詳細を確認することができます。

実態調査により、わが国の民間企業による事業活動における生物多様性の重要性の認識を高めること、事業との関係を把握する手法の開発や普及を図ること、従業員数が多い企業ほど「実施している」と回答した割合が高いことから中小企業の取り組みの活性化が課題であること等が明らかになりました。



図1 環境省資料の表紙

[生物多様性と事業活動の関係]



[取り組みの実施状況]

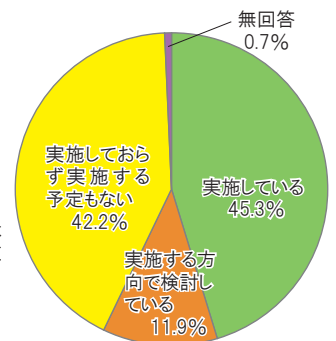


図2 生物多様性分野における事業者による取り組みの実態調査結果

## 民間企業による取組診断シートの活用

実態調査の調査内容は、民間企業が自社の現在の生物多様性への取り組み状況をセルフチェックするツールとしても有効な内容となっています。そこで当社ではこれをチェックシートとして作成し、「取組診断シート」と名付けました。

### (1)取組診断シートの概要

このシートは、基本シートと取組チェックシートから構成されています。基本シート(表2)は、自社の基本的な取り組み状況を整理するために用います。取組チェックシート(表3)は、個別の9つの企業活動の分類ごとに取組項目が3~6個設定されており、本業のなかで実施している項目をチェックして記入します。

表2 基本シートの主な内容

質問の分類	
①業種(日本標準産業分類の中分類)	
②企業の規模および特徴等	
③生物多様性に関する方針・体制等に関するチェックシート	1.企業における方針の設定
	2.目標の設定
	3.推進体制の構築
	4.推進責任者の設定
	5.環境マネジメントシステムへの組み込み
	6.情報公開、環境報告
	7.従業員の教育訓練

表3 取組チェックシートの主な内容

企業活動の分類	選択する数
1.原材料調達	5
2.生産・加工	6
3.販売	6
4.投融資	4
5.研究・開発	3
6.土地利用・開発	6
7.保有地管理	4
8.生物資源の利用	6
9.輸送	5

<例>「1.原材料調達」での取組項目  
 a) 原材料の使用量の低減  
 b) 調達先への配慮の依頼  
 c) 認証材等の調達  
 d) トレーサビリティの把握等  
 e) 配慮された原材料とそれ以外の区別・表示

取組チェックシートは、日本全体でのさまざまな民間企業の活動を包含しています。業種あるいは事業の内容によっては、ほとんど関係のない企業活動の分類や取組項目もあります(例えば、「4.投融資」は主に金融業に関わる項目が挙げられ、「7.保有地管理」は土地を保有・管理していない企業にはほとんど関係しません。)。各企業はそれぞれの事業の内容に照らし、本業との関わりが特に大きいと考えられる項目について重点的にチェックすることで、今後の活動のヒントが得られます。

### (2)取組診断シートの有効性とサポートについて

2012年度の実態調査の結果では、業種ごとの各取組項目の全国的な進捗状況が明らかになりました。そこで当社では、この進捗状況と事業活動との関連性を考慮し

て総合点が求められるよう、取組診断シートに業種ごとの重みづけを行う係数を作成しました。この取組診断シートを活用することで、企業は自社の取り組み状況の総合点を容易に把握することができます。

当社では、取組診断シートへの記入等のサポートのほか、総合点の算出、診断結果の考察、優先的に取り組むべき事項の検討、その事項の実施における支援(課題解決策の提案)等を行っていく予定です(図3)。

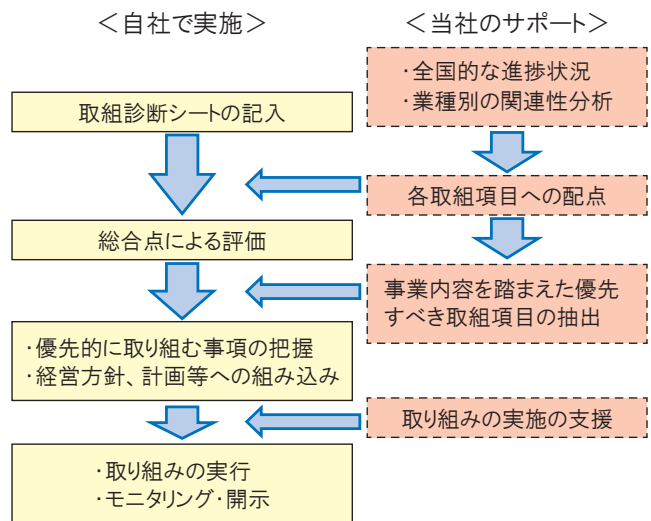


図3 取組診断シートの活用フロー

## おわりに

生物多様性の保全や持続可能な利用は、これからは企業にとっては単なる社会貢献活動ではなく、資源の調達リスクの回避や新しい市場開拓のチャンス等にもつながる重要な観点です。多くの企業が本業のなかで取り組みを進めることが期待されています。

さまざまな業種の民間企業に「取組診断シート」を活用いただき、生物多様性への取り組みの方向性を検討するうえでの一助になればと考えています。

〔出典〕

1)生物多様性:環境省Webサイト  
[http://www.biodic.go.jp/biodiversity/private\\_participation/trend/01.html](http://www.biodic.go.jp/biodiversity/private_participation/trend/01.html)

※「取組診断シート」につきましては、下記の担当までお問い合わせください。

【お問い合わせ先】  
 国土環境研究所 生物多様性計画部  
 E-mail:nis18209@ideacon.co.jp(担当:西)